あまのはじめ通信

一緒に歩き、考え、汗をかく。

ARECO

2025年
春号

CONTENTS

■鈴木康友知事への提言
弱者への視点を忘れないこと
■浜松ドーム球場の終焉
■生涯スポーツと障害スポーツ

発行：天の一事務所
発行日：2025年3月31日
〒420-0865　静岡市葵区東草深町20-27
電話：054（266）3343
FAX：054（266）3234
Email：info@amano-hajime.com
http://amano-hajime.com

天の一 公式LINE　はじめました

友だち追加　お願いします♪

（県政報告会のご案内もUPしています）

天の一徒然日記

米の価格の値上がりが家計を圧迫するなか、ある米農家が私に、「天野さん、末端でこの価格になって、やっと生活ができる兆しが見えてきた」と話した。今まで米価が安すぎた。むしろ現在の価格のほうが適正価格だという指摘が相次いでいるが、みなさんはどうお考えですか。

米不足の本当の原因は、減反政策で米の生産量が激減したことだ。減反政策は1971年から始まり、年々、米生産を減らし今では水田の4割を減反して、ピーク時1447トンあった米生産量を半分にした。

ただ、作り過ぎれば価格が暴落し農家の経営も苦しくなる。現在、20町歩以上、東京ドーム3～4個分の広さがないと米農家は赤字と言われている。米価が安いうえ、トラクター、田植え機、コンバイン等の設備費が高いためだ。「米は作るより買った方が安い」と言われる所以である。

しかし、今回の米価格高騰の大きな要因は投機の対象となってしまったことだ。江藤拓農相は備蓄米の放出を発表した記者会見で、「主食である米がマネーゲームや投機の対象になることは決してよくない」と発言した。流通過程から消えた約21万トンの米は、相場の高騰を見込む業者が直接買い集め、抱え込んでいるとも言われている。これが自由主義経済だ、と言うのであれば、少なくとも国民の命を支える主食の稲作、さらには農業を国の施策として守る必要がある。

高度成長期の入り口のころ、「貧乏人は麦飯を食え」という発言が批判を浴びたが、今、起こりつつあることは、これと同じ方向にあるのではないか。

私の知人は、「日本を守る条件は二つ。外敵から守る『防衛力』と、中から国を守る『農業』だ」と断言するが、同じ思いである。国防も農業も人間の「生存権」に直結する政策だ。そして米は、日本人の文化そのものである。

鈴木康友知事への提言

弱者への視点を忘れないこと

静岡県の2月定例会が3月17日に終了した。鈴木康友知事が就任し初めて手掛けた新年度予算は「スタートダッシュ予算」と命名され、一般会計の総額は、1兆3723億円で、前年度から563億円増え「過去最大」となった。鈴木知事の政治姿勢、施策について考えてみたい。

■政治と経済は違う

開会冒頭の所信で鈴木知事は、松下幸之助氏（旧社名は松下電器産業株式会社創業者）と鈴木修氏（スズキ株式会社相談役）の足跡について称賛した。二人の人となりや残した業績については、すでに多くのメディア等で伝えられている。が、県政の場にはしっくりこない。なぜなら政治と経済、社長と知事は根本的に違うからだ。

「政治」というのは、「総理大臣や知事が法律に基づいて、国民や県民を治める、守ること」を意味する。これに対して、「経済」とは、「人の生活に必要な財貨・商品・サービスを生産・消費・分配する活動全般」や「金銭のやりとりが絡む活動・お金のやりくり」を意味している。

松下氏と鈴木氏、経済界の巨人ではあるが政治家ではない。しかし、両者とも政治に積極的に関与した。松下政経塾しかり、浜松市政・静岡県政しかりである。

■スタートアップへの支援

鈴木知事は自治体経営を企業経営になぞらえ、自らを静岡県株式会社社長と称し、し、「スタートアップへの支援」に力が入る。「スタートアップ」とは、新しい技術やビジネスモデルで急成長を目指す企業や事業のことで、県は、支援事業の予算を、2024年度のおよそ2・8倍となる6億8000万円に拡充した。

中でも新しく実施するのは「資金調達の支援」。県が認定した投資会社と連携し、県内に事業所があるスタートアップに対し、最大で4000万円を交付する。この支援制度は、鈴木知事が浜松市長時代に立ち上げた「ファンドサポート事業」とほぼ同じ制度で、浜松市での取り組みを全県に拡げるかたちとなる。県はこの制度を活用し、スタートアップを1年に20社ずつ増やしていく方針だ。

しかし、支援先企業をどこにするのか、投資会社をどう認定するのかについて、明確な基準が示されていない。しかも、この支援金、失敗しても成功しても返済義務はない。大判振る舞いであるが、特定の企業への利益誘導につながりかねない。現在においても鈴木知事は浜松市長時代に行ったスズキ株式会社への43億円もの補助金支給に関する裁判の被告である。

※ベンチャーキャピタル

成長が期待されるベンチャー企業やスタートアップ企業といった未上場の企業への投資を専門とする投資会社。

●失われた30年

日本経済を形容する場合に「失われた30年」という言葉がよく用いられる。

1980年代後半から、日本社会は「バブル経済」に踊り、お金がお金を生む経済「マネー資本主義」が台頭し始めた。

そして、1990年代初頭、バブルが崩壊すると、長引く不況から脱出する手立てとして叫ばれ始めたのが「規制緩和」「民営化」「金

融の自由化」などだった。

・1994年（平成6年）スーパーの出店を容易にする、大規模小売店舗法の規制緩和

・1996年（平成8年）派遣労働者が働くことのできる業種を拡大する、労働規制の緩和

私はこうした規制緩和の動きに、「この改革は本当に人を幸せにするのか?」という疑問を持ち続けてきた。その理由は、こうした改革はお金の動きを活発にさせるかもしれないが、働く一般の人びとの利益にはつながらないのではないか、と考えたからだ。

この頃、派遣やパートで働く非正規労働者が急増した。2008年に起きたリーマンショック。この時、日本企業は一斉に派遣切りに踏み切った。年末の東京・日比谷公園に開かれた年越し派遣村には、仕事も住まいも失った人々が押し寄せた。

当時から私が気になったのは、若者たちの未来だった。案の定、1993~2005年にかけて社会人になった世代を就職氷河期世代と呼ぶようになってしまった。2025年時点で40~50代にあたり、一般的にこの世代は働き盛りであり、社会の中心を担うべき存在だが、希望する就労が実現せず、現在も雇用が不安定な状態で働いている人も多い。

●ワーキングプア

私は今も進行中の格差の拡大、すなわち、豊かな者がより豊かになり、貧しい者がより貧しくなるような経済のあり方に警鐘を鳴らし続けてきた。スタートアップへの支援も重要だが、派遣やパートで働く非正規労働者たちへの視点が鈴木知事には皆無である。

「ワーキングプア」という言葉がある。「働く貧困者」という意味で、フルタイムとして働いているものの十分な所得を得られず、貧困状態にある就業者を指す。貧困とは失業している状況下で陥るものという認識が一般的だが、実際にはフルタイムで働いていても所得水準が低いため貧困層から抜け出せないという労働者も多いのが実情だ。

年間給与区分	給与所得者数	全体における割合
全体	5,078万人	—
100万円以下	398万5,000人	7.8%
100万円超 200万円以下	643万3,000人	12.7%

出典：国税庁長官官房企画課｜令和4年分 民間給与実態統計調査

ワーキングプアに分類される所得水準は、その地域や国によって状況が異なるため一概には言えないが、日本国内では、年収200万円程度が1つの目安として考えられている。

日本におけるワーキングプアの現状について、国税庁が公布している資料を基に確認してみた。2022年、1年を通じて勤務した給与所得者は5,078万人。そのうち、前述の年間給与200万円以下に該当する人の数は以下。

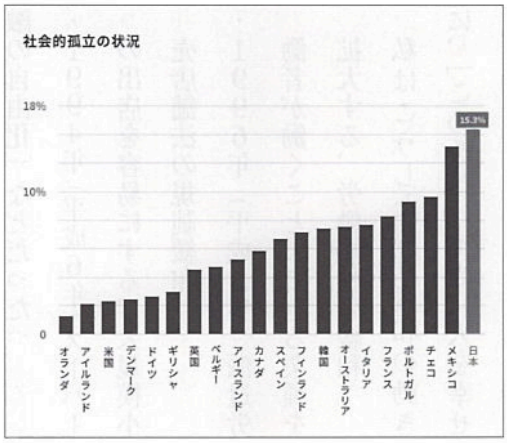
年収200万円以下がワーキングプアに該当すると考えると、100万円以下（7.8%）、100万円超200万円以下（12.7%）の人の割合から、1年を通じて勤務した給与所得者のうち約20%、つまり5人に1人はワーキングプアとなる。

●社会的孤立

社会的孤立という言葉をよく耳にするようになった。OECDの調査によれば、家族以外との付き合いがほとんどない「社会的孤立」の状態にある人の割合は、先進国の中で日本が最も高くなっている。日本の社会的孤立度の高さの原因は、戦後の経済発展の中で血縁・地縁・社縁などが失われ、新しい時代に順応したつながりが形成されていないためと分析されている。

孤立とは、社会的な関係、つま

り人間の絆から切断されている社会的な状況のことをいう。人間と人間との結びつきが弱くなると不安になる。不安になると様々な現象が起きてくる。孤独死、自殺、みんな人間の絆が失われたことに起因する。孤立を克服することによって、新しい社会、つまり人間の絆をつくりあげ、温かい手と手を取り合いながら生きていくことが重要になってきている。



私の政治信条は「政治はいのちを守るためにある」であり、その先に「社会的な弱者を守るために国や県、市町がある」と、考えている。努力が足りない、自己責任だと言うばかりでは弱者を追い詰めることになりかねない。

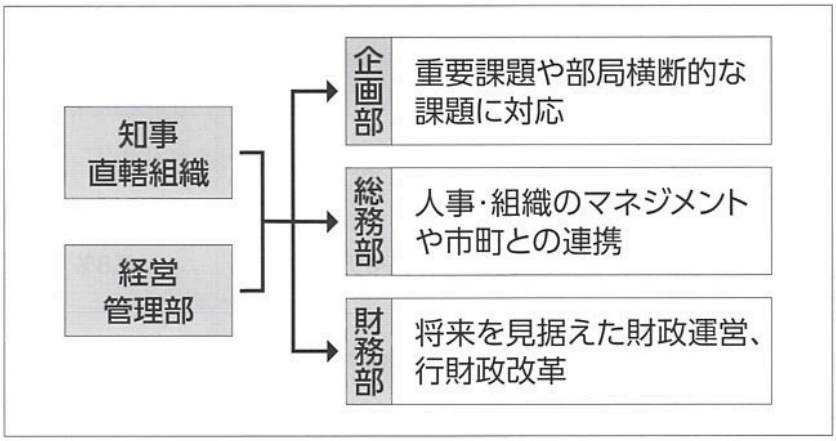
昔、英国サッチャー首相が、「政府の任務は、国民に機会を与えるもので、施しを与えるものではない」と発言した。機会はお金の支援だけではない。教育、職業訓練、そして何よりも希望を与えなくてはいけない。

■知事直轄組織を廃止

知事直轄組織を廃止し、企画部と財務部などに分ける組織改編が実施される（下図参照）。重要な政策や総合計画の推進を企画部、財務全般を財務部、人事などを総務部が所管する。私たち県議会最大会派の自民改革会議は、知事直轄組織に権限が集中しているとして、鈴木知事に対し、企画部門と財政部門を切り離して独立させるよう求めていた。

私は２０１８年3月の県政報告ＡＲＥＣＯで知事直轄組織は独裁政治の始まりだ、と断言したが、予想したとおり、川勝前知事の後始末をすることにいたった。全国47都道府県で財務を知事直轄にしたのは静岡県が初めてで、県外からは冷笑されていた。

知事のトップマネジメント機能を強化することは、迅速な意思決定や柔軟かつ機動的な対応が可能となる反面、権力の集中による上意下達の組織風土や独断専行的な財政運営などの弊害が生まれていた。権力は様々に分散されて、機能を十全に果たすものである。



■副知事人事

現副知事２人の退職に伴い、沼津市副市長の塚本秀綱氏（63）と総務省出身で浜松市財政部長を務めた平木省氏（50）が新たな副知事に就任した。鈴木知事は、「塚本氏は予算編成や県民生活、環境生活、産業振興等の事業分野など、県政における幅広い行政運営の経験があり、特に東部地域に精通する人材で平木氏は、総務省をはじめ県、政令市での勤務経験も有する地方行財政のスペシャリストであり、経営感覚を持ちながら政策の立案や、健全な行財政運営に当たってもらえる」と説明した。

う～ん、この人事、正直腑に落ちない。本来ならば県職員からの副知事は部長職経験のポストであり、イレギュラーな人事と言わざるをえない。平木氏にいたっては、昨年9月定例会で自民会派は平木氏の登用に反対した。それで

も鈴木知事が平木氏に固執するのには特別な理由があるからだろう。平木氏は2023年の奈良県知事選挙に立候補し落選している。まさか浪人中の受け皿ではないか、と勘繰りたくなる。

いずれにせよ引き抜きや一本釣りの人事は、不要な行為、最適な人員配分から遠ざかる行為と見ることもできる。二人には私の懸念を払拭してくれる活躍を期待したい。

■知事公舎の売却

葵区安東の知事公舎について、あり方検討会で今後の方向性を検討していたが、用途廃止が適当との結果となり、県庁内での利用希望もなかったため、国や市、民間等への売却に向けた手続きを進めていくことになった。

県は今年度一般会計当初予算案に調査経費や、売却による歳入見込み額約3億円を盛り込んだ。鈴木知事は、「(中期財政計画の)目標達成のため歳出、歳入いずれも徹底した見直しに取り組む。必要性や維持コストなどを考慮し、知事公舎の売却を決定した」と述べた。鈴木知事は浜松市長時代、選挙公約「市長公舎廃止」を実行した経緯がある。

現在の知事公舎は1988年3月に完成。閑静な住宅街にあり、敷地面積は約1430平方メートル、建物面積は約330平方メートルの木造平屋建て。斉藤滋与史、石川嘉延、川勝平太の3知事が入居した。昨年5月に初当選した鈴木知事は入居せず、民間の賃貸物件を「借り上げ官舎」として利用している。

安東は私の地元であり、愛着がある。知事公舎の西側の空地も併せて最適な方法を検討していきたい。

■議会は「最後の砦」

地方議会は地域を守る「最後の砦」である。行政(県市町村長)も時には判断を誤ったり、地域に禍根を残すようなことをしてしまうことがある。「ダメなものはダメ」「ここは立ち止まるべき」「この政策の中身はこう変えるべきだ」と議会が議員同士の合議の上で意志を示し、行政や首長の暴走に歯止めをかけたり、軌道修正を図る必要がある。

議員と議会が頑張ると住民の意識も変わってくる。それぞれの地域を想い、言うべきことは言う、という覚悟を持つことで、私は地域に新たな変化を起こすことができると信じている。

天の一の政治信条

多くを与えられている者には多くが要求される。そしていつの日か、歴史という高貴な裁きの場で、政治家が国、県、市に対するつかの間の奉仕においてどれだけの責任を果たしたかが問われることになるだろう。その時、四つの疑問に対し政治家がどう答えるかで判断が下されるだろう。

第一に、政治家には真の勇気があったか。その勇気とは単に敵に対するものでなく、必要とあらば仲間に対しても立ち向かうことのできる勇気であり、公のプレッシャーだけではなく、私的な欲望にも立ち向かえる勇気である。

第二に、我々には真の判断力があったか。未来と過去を真正面から見つめ、自らの過ちを認め、自分達の知識の限界を知り、それを認める英知があったか。

第三に、政治家には真の威厳があったか。自らの信念を貫き通し、人々の信頼を裏切らなかったか。政治的野望や金銭的欲望のために神聖なる任務を汚さなかったか。

最後に、政治家は真に国、県、市に献身したか。特定の人間やグループに妥協せず名誉を守ったか。個人的恩義や目的のために道を曲げず、ただひたすら公共のために身を捧げたか。

浜松ドーム球場の終焉

鈴木知事は所信表明で、「遠州灘海浜公園篠原地区の新野球場は、民間のノウハウを最大限取り入れることや、3つの野球場案を絞り込むこと、県、市の役割分担を検討する」と述べた。知事選では争点の一つだった新野球場。当時、鈴木知事は、「開放型ドーム希望」と主張したのに確実にトーンダウンしている。その背景には何があるのだろうか。

令和5年3月、新野球場計画の調査費3，000万円を静岡県議会の建設委員会で可決した。これを受け、同年6月、県は東京のコンサルティング会社に遠州灘海浜公園篠原地区の調査業務を委託した。

令和6年3月、県に納められた調査報告書（表参照）から新野球場の可能性を探っていきたい。

テーマ		報　告
利用ニーズ		可能性低い
音楽興行等		
プロ野球12球団調査		想定していない
	定期的地方開催	
	地方興行	
ドーム事業費		510～580億円
建設コストの回収		困難
		・立地条件
		・稼働率
		・維持管理費
多目的スタジアム		コスト増
		・割高の工事費
		・実現性懸念
		・膨大な光熱水費
	音楽興行	可能性ほぼない
		・立地条件悪い
		・来場者の輸送インフラ

県への公文書公開情報に基づく

■コンサートもプロ野球も来ない！

音楽興行・プロ野球地方興行・その他の利用ニーズの把握のためにヒアリングによる市場調査を行った。

①　音楽興行等の利用

ドーム球場を整備した際の利用ニーズについて、プロモーター数社にヒアリングをした結果、立地条件、収容規模（ドームツアー用の施設としては小さい）、その他来場者の輸送インフラにも課題があり、音楽興行開催の可能性は極めて低いとの回答であった。

また、屋外でのイベント開催については、照明利用が必須になるものの、照明が使用不可であることや、病院施設が隣接することから積極的に開催地として選ばないとの回答があった。

②　プロ野球の開催

プロ野球地方興行主へのヒアリング調査において、同一地域で毎年地方興行を定期的に開催することは想定していないとの回答を得た。

■建設費は510億円から580億円

メイン球場の規模・構造の案をそれぞれの組み合わせごとに、概算事業費を算定した。県はドーム型の建設費はおよそ370億円と試算しているが、資材価格や人件費の高騰から1・5倍の金額を提示している。

ドーム型は環境への影響が低減され、経済波及効果は大きいとされるが、多額の建設・維持に莫大な費用がかかる。新野球場の総工費は510億円から580億円になるといわれている。

草薙球場（運動場全体）建設費は65億円、あしたか球場にいたっては13億円だ。防災機能を備えた

野球場とはいえ560億円とは狂気の沙汰である。

全国に公営の野球場は700ヵ所くらいあるとされているが、野球の競技人口はどのくらいあるのだろうか。

●野球

2000年：597万人
2010年：467万人
2020年：300万人
2022年：268万人

野球人口は2000年以降、半分になっている。

■建設コストの回収

プロ野球団の地方興行を実施する場合、2・2万人規模の球場を整備することも納得感があるものの、立地条件等を踏まえると高稼働が見込めず、建設コストの回収は難しいとの回答が多かった。

また、公益性のある野球場では、基本的に設備費も含めた独立採算は難しく、野球場以外の収益機能がない場合は、多大な維持管理費によるひっ迫もあり、維持管理運営業務のもでも独立採算は難しいという意見があった。

■多目的スタジアム

ドーム型かつ野球以外の競技にも活用可能なスタジアム整備を希望する意見があった。ただし、実現に関しては、芝生養生及び可動式の座席を加味した構造をとする必要があり、コスト増、実現可能性を懸念する。

また、構造によって、水道光熱費が大きく異なることが想定される。近年、水道光熱費が上昇している影響もあり、ドーム型の場合膨大な費用がかかることが想定される。加えて、空調利用において利用者か施設側かどちらかが負担するかによって、空調の利用状況が変化する。

■混迷と変節

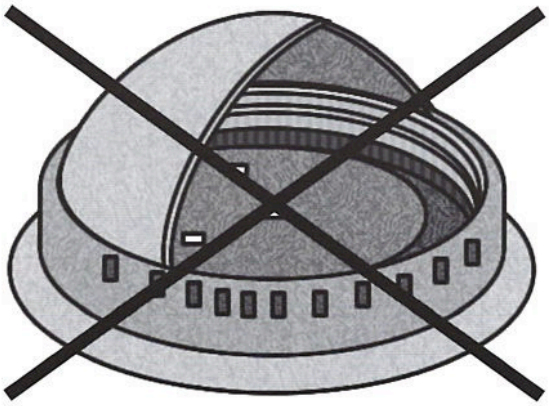
新野球場問題は、川勝平太県知事（当時）、鈴木康友浜松市長（当時）と、野球場用地取得のため市の基金に5億円を寄付している鈴木修スズキ会長（当時）が会談し、知事が「プロ野球開催可能」「2万2千人規模」「事業費180億円」という方針を示し（2016・1・22）、続いて、鈴木市長が、「新野球場完成後、市営球場に国際大会が開ける、第一種種陸上競技場を整備する」と表明（2016・2・13）したことが発端となっている。その結果「遠州灘海浜公園篠原地区に県営野球場をつくる」という計画が浮上したのである。

以来、8年余も混迷を続けており、建設の目的は「野球場」から、天候に左右されずに幅広いイベントが開催可能な「興行イベント会場」へ大きく変節している。

■終わりが見えてきた

私は「新球場と浜松百年の計を考える市民の会」とともに、新野球場建設について取り組んできた。前述の報告書から新野球場には、危機管理・都市計画・財政計画上余りにも多くの問題とリスクがあること証明されている。

この問題の種を撒いた3人のうち一人は逝去し、一人は現役を退いた。残された一人、鈴木知事の手でドーム球場に終わりを告げるべきである。



生涯スポーツと障害スポーツ

現在、私は静岡県レクリエーション協会会長として生涯スポーツの普及発展に尽力している。スポーツには「厳しい訓練」「勝敗にこだわる」ような側面があるが、生涯スポーツは「スポーツをすること」が大事。健康促進や自己実現、仲間との交流に意味がある。

この何年間で東京オリパラ、ワールドカップサッカーそして、ワールド・ベースボール・クラッシック、パリオリパラとスポーツの大イベントが続いた。私が強く感じたことは、スポーツには「する、見る、支える」など様々な関わり方があるということだ。

国はスポーツの楽しみ方の第1は「自分自身が実際に体験してみる」ことでこれを「するスポーツ」、第2は「見る楽しみを持つ」できれば実施されている会場に出かけて「スポーツを直接見る」、第3はスポーツを「応援する、支える」と規定している。

2月、パラリンピアンと一緒にパラスポーツを楽しむことができるイベントが、静岡市で開かれた。このはなアリーナで行われたパラスポしずおかパリ凱旋報告会・交流会では、パリパラリンピックで4つのメダルを獲得した浜松出身の水泳・鈴木孝幸選手をはじめ、静岡ゆかりの7人がトークイベントに登場した。

「障害者スポーツという特殊なスポーツはない。私たちは障害のためにできにくいことがあるだけ。誰でも気軽に参加できるから、健常者にとってもスポーツや健康づくりとしての幅が広がる」との話があった。

ここに生涯スポーツと障害スポーツの共通点があると思う。実際、パラリンピックで日本の選手がメダルを獲得した「ボッチャ」は人気が高い。レクリエーション協会にも講師派遣の要請が後を絶たない。ボールを投げて目標のボールに近づける。ルールは簡単で、それほど体力も使わない。そんな手軽さが受けているようだ。

今後は障害者と健常者が一緒にスポーツに親しめる環境も整えることが必要だ。本協会のスポーツ・レクリエーション指導者が中心となって、地域で大会や練習を行う際の調整役となるなどして、生涯スポーツと障害スポーツの垣根を低くしていきたい。

写真提供・県スポーツ振興課